

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

8月の日経平均株価は下落しました。月前半は、格付会社による米国債の格下げが嫌気され株価は下落しましたが、円安の進行や中国政府が訪日団体旅行客を解禁するとの報道によりその後は持ち直しました。月後半は中国経済の先行き懸念から株価は再び下落しましたが、その後は米国の金融引き締め長期化観測の後退により下げ幅を縮めました。

02 日本債券市場

8月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は、YCCの運用柔軟化を受けて金利は上昇した後、日銀が臨時的な国債買い入れオペを行ったことにより金利は低下しました。中旬には国債入札が低調な結果だったことで需給の緩みが意識され、金利は再び上昇に向かい0.6%台後半の水準を付けました。下旬は米国金利の上昇一服に伴い、円金利も上昇幅を縮めました。

経済金融環境

01 日本経済環境

4-6月期の実質GDP(速報値)は年率で6.0%と大きく上昇しました。半導体不足の緩和により自動車の輸出が急増したことが上昇に寄与した一方、個人消費は食料品への支出が減少したことが影響し、3期ぶりのマイナスとなりました。

また、毎月勤労統計における実質賃金がマイナス推移する中、家計調査における実質消費支出も減少が継続しており、日銀の金融政策正常化には時間を要すると考えられます。

今後の見通し

01 日本株式市場

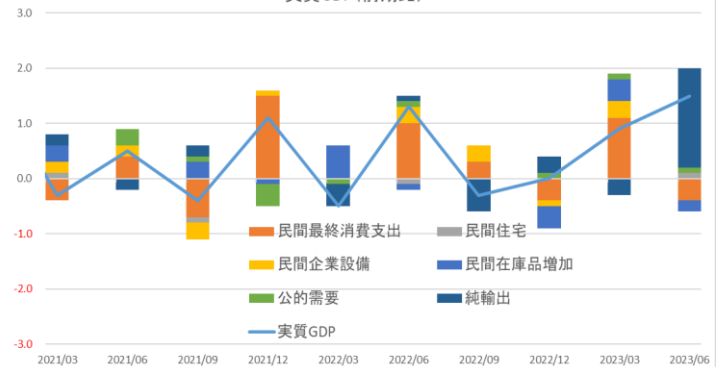
遅れていた価格転嫁の顕在化やインバウンド需要、内外金利差による円安などが株価を支える要因になると考える一方、民間消費が冴えないことや中国などの海外景気への警戒感から上値は抑制的となり、株価はレンジで推移すると見込みます。

米国の利上げ終了に伴う内外金利差縮小や円安率制発言などを受けて円高が進展する局面では日本株は下落すると考えます。

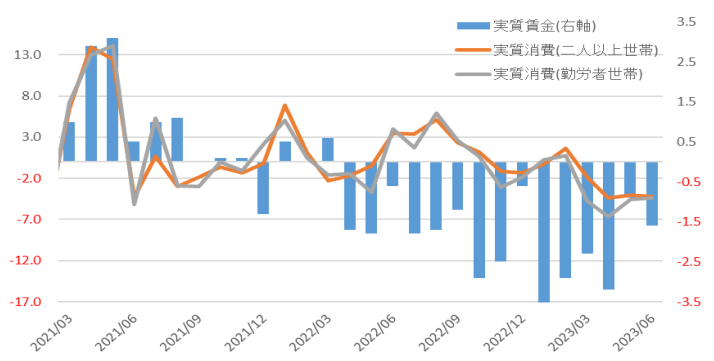
株価・金利



実質GDP(前期比)



実質賃金と実質消費



(注) データ期間：2021/3/31～2023/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

02 日本債券市場

物価上昇による日銀の金融政策正常化観測が根強いことから、金利上昇圧力がかかる展開を見込みます。一方で、植田総裁が「基調的な物価上昇率が2%に届くというところにはまだ距離がある」と発言していることから、金利が急上昇する可能性は低いと考えます。

また、景気先行き懸念が強まった場合や利上げの累積の効果が健在化し海外金利が低下する局面では国内金利も低下すると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

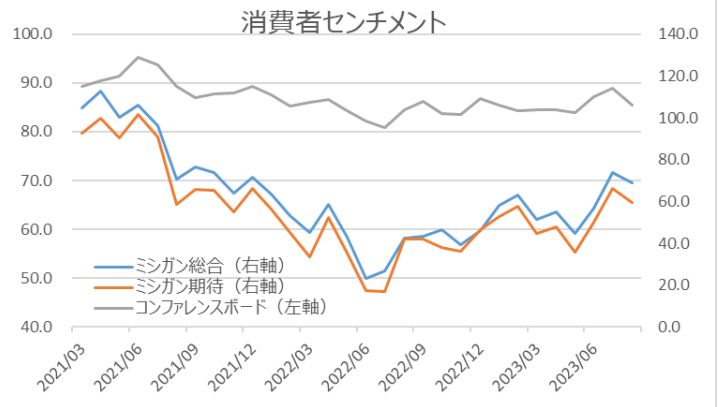
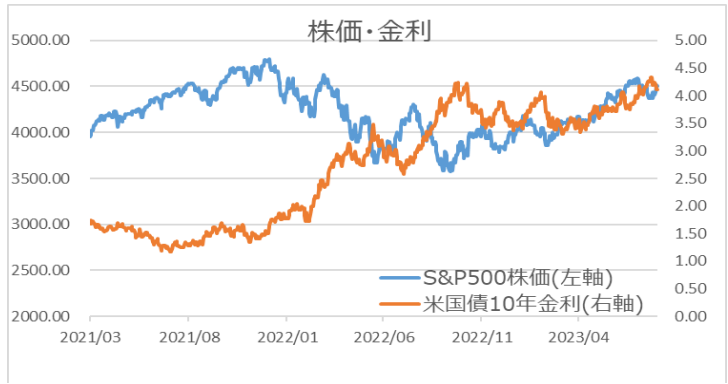
先月の振り返り

01 米国株式市場

8月のS&P500指数は下落しました。上旬から中旬にかけては、米国債および一部の地方銀行の格付けが引き下げられたことや、中国の弱い経済統計などを受けてリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。下旬には、ジャクソンホール会議通過による米金利上昇の一服や米労働需給の落ち着きを示す経済統計が好感され、株価は緩やかに値を戻しました。

02 米国債券市場

8月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は米国債の格下げや国債発行規模の引き上げ、中旬には国債入札が低調な結果となったことを受け、米国債の需給悪化懸念が強まり金利は上昇しました。下旬のジャクソンホール会議ではサプライズは無く、イベントを無難に通過した安心感や雇用関連指標から労働需給緩和の兆しが確認されたことにより金利は上昇幅を縮小しました。



(注) データ期間: 2021/3/31~2023/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAIco作成

経済金融環境

01 米国経済環境

米求人件数は882.7万件と2021年3月以来となる低水準まで下落しました。労働市場の逼迫緩和基調が継続していることが示されました。

消費者センチメントは足元で下落に転じました。小売売上など実際の消費活動への影響度合いには今後注視が必要です。

今後の見通し

01 米国株式市場

労働需給逼迫の落ち着きやハードランディングを回避するとの見立てが株価の支援材料となるものの、利上げの累積的効果の顕在化や猶予されてきた学生ローンの返済再開などに伴う景気への影響警戒から株価は上値の重い展開を想定します。

年後半にかけて織り込まれている業績回復が後ずれ、もしくは緩慢な回復に留まるとの見方が強まれば期待剥落による株価調整が生じる可能性があります。

02 米国債券市場

原油減産報道等に伴うエネルギー価格の上昇は金利上昇圧力となるものの、物価指標の鈍化基調や労働需給緩和の兆しが確認されたことからFRBによる利上げ局面は終盤に差し掛かっていると考え、金利上昇余地は限定的と想定します。

一方で、労働市場は緩やかな鈍化を示しつつも失業率は依然として低位を維持しており、経済のソフトランディング期待から金利低下余地も限定的と考えられ、レンジ内での推移を想定します。



■当資料は、情報提供を目的として、FDAIcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。